

市民建産常任委員会報告書

平成26年2月27日

委員長 飯尾 助広

市民建産委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成26年1月30日と31日に、関係部課長の出席を求め委員会を開催いたしました。

建設産業部

農林振興課

雇用対策事業としての「古賀の逸品販売促進事業」は平成25年4月から同9月まで4名を採用（うち2名は継続雇用）、古賀の農産物の消費拡大や地産地消を図ってきた。PR事業としては農産物及び加工品の販売、K-1 関連商品、古賀産農作物使用メニューの販売等をおこなってきたとのこと。今まで農業施策としての事業であったが今後の位置づけをどう考えているのかとの間に、雇用としての補助は終了し市としては財政的な支援はないが、事業者が農業や古賀全体の発信という面では前向きであり、ソフト面での協力をおこなっていききたいとのこと。耕作放棄地について平成25年9月から11月にかけて農業委員会が実施したパトロールの結果の報告がありました。田畑で1,312筆約117haの耕作放棄地が認められ、その内881筆76haは森林・原野化しており農地として復元が困難と思われるとのこと。また違反転用が57筆6.7ha存在するとのこと。耕作放棄地改良工事として約30アールを筵内区内において実施し、スイートコーンの作付けを予定しているとのこと。耕作放棄地の面積が25年度急激に増加しているが、これは市内全体を調査した最終のものかまた、耕作放棄地の存在が農業政策に与える影響はとの間に、農業振興地域内の農地についての調査はおおむね終了したと認識しており今後、増減はあるもののこの数字が基本になる、また耕作放棄地の存在は今進めている人・農地プランにも影響があり地域と協議し国の再生利用交付金などを使いながら優良農地を確保していきたいとのこと。農地への復元が困難と思われる耕作放棄地の取り扱いはとの間に、山林への地目変更も考えられるが各方面への影響が大きく、農業委員会で慎重な審議をしていただくとのこと。違反転用への対策はとの間に、農地法51条での罰則はあるが、それには県・国と連携して実施していくことになる。今後も農業委員会での警告、始末書等により農地への復元を指導していきたいとのこと。農業振興地域整備計画について市が農地の集団性が極めて高いと判断した農用地の地権者に対し編入を求めたが、対象者271名553筆（約54ha）に対し同意者23名33筆（約3.3ha）の状況にあり今後、県・国と調整したい。同意しない・無回答の方については強制的に農用地への編入はしない方針とのこと。人・農地プランの作成に向けた地域説明会を概ね市内全域でおこなうことができた。このプランができないと国の多くの農業施策が使えないという仕組みであり早急な作成を目指すとのこと。その他農地利用集積促進事業、高収益園芸農業経営支援事業、古賀の元気おばちゃん支援事業、K-1グランプリ事業等について報告がありました。農地費関連として薬王寺下の谷池改修工事等3件の補助事業及び新原五穀神ため池測量設計業務委託等4件の単独事業の進捗状況、林業費関連として松くい虫対策事業、荒廃森林再生事業、防風保安林保全事業の取り組み状況の報告がありました。その他次世代に伝えたい農家の料理教室、JA粕屋育苗センター機能改善補助、水田農業経営力強化事業補助についての報告がありました。

水道課

給配水管漏水調査業務委託は平成25年4月より市内113.3kmでおこなっており予定通り今年度3月に終了の見込みとのこと。配水係より天神1丁目配水管布設替工事等9件の工事の進捗について、浄水係より医王寺テレメーター設置工事完了の報告がありました。水道の普及率はどのくらいかとの間に、平成24年度で計画給水人口53,900人に対し給水人口46,977人となっており普及率は87.2%とのこと。

下水道課

公共下水道事業として古賀水再生センター自家発電設備更新工事等7件の補助事業、筵内汚水管渠工事等7件の単独事業の進捗状況の報告がありました。農業集落排水事業の進捗状況の報告があり米多比地区は平成28年度供用開始、薦野地区は平成31年度完了予定とのこと。合併浄化槽設置補助事業は当初予定数17基に対し18基の申請があがっているとのこと。

商工政策課

無料職業紹介所の平成25年4月から12月までの実績は求職者数320名、採用決定者数276名、内訳は正社員82名、正社員以外194名。委託事業者との連携によって12月に求職者を対象とした面接マナー研修を実施、16名の参加があったとのこと。採用決定者数の推移をどうみるかとの間に、去年は同期比で求職者数458名、採用決定者数354名で今年はいずれも減少となっている。採用決定率では去年が77%に対し今年は86%である。また正社員と正社員以外の割合は去年2割対8割が今年は4割対6割となっている。景気の動向も有り求人数や求職者の選択肢も変わってきているのではないかとのこと。消費生活センターは12月までの相談累計が215件で運輸通信サービス、多重債務などの商品一般の相談が多いとのこと。その他里山観光PR事業、サービスエリアでの特産品販売、JR古賀駅の観光案内所での特産品販売の報告がありました。11月17日のまつり古賀は約140店舗が出展し市内外より3万9000人の来場があったとのこと。

建設課

牟田栗原線舗装工事等17件の公共土木建設事業、町川原・赤間線等12件の県事業工事について進捗状況の報告がありました。谷山地内の地籍調査は地籍図測量の選点が完了、標識設置・埋没は60%、一筆地測量の作成90%の進捗とのこと。JR千鳥駅東口駅前広場及び道路設計業務委託について工期延伸の理由はとの間に、交差点関係の警察協議に時間を要しているとのことで、3月17日までには終了したいとのこと。

公共事業について入札不調や資材高騰などのニュースがあるが当市の認識はとの間に、特に受注生産品について納期の遅れが見られること又橋梁工事について技術者の不足から工事が思うように進まないのではないかと見ているとのこと。

都市計画課

グリーンパークのチャイルドゾーンの遊具の更新について遊具メーカーからの提案を基に市内の保育園で人気投票を行い発注を行なった。公園遊具の修繕について使用禁止遊具40基の対応は終了、その他について優先順位を付け更新作業を進めている。平成25年度末までに32基、26年以降残り22基を順次対応していく予定とのこと。高田地区土地区画整理事業は

1月15日に地区計画の地元説明会を実施、37名の参加があったとのこと。1月16日から1月30日まで地区計画案の閲覧、また公聴会で意見を述べられたい方の申し出がないため公聴会は開催しないとのこと。筵内地区に関する県開発許可条例についての地権者の意向確認は同意書の回収数が86.7%、うち同意数が77.2%で地権者の3分の2以上、面積の3分の2以上の同意が得られ県の方に区域指定を申請したとのこと。県の方では今年度3月の告示で準備しているとのこと。その他古賀の魅力再発見コンテスト、屋外広告物の届出指導・撤去状況、景観セミナーについての説明がありました。

市民部

人権センター

12月4日から12月10日までの人権週間の取組について、12月8日の「いのち輝くまち☆こが2013」の取組について、古賀市社会「同和」教育推進協議会の取組について報告がありました。

収納管理課

平成25年12月末日現在の市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の収納状況の報告がありました。平成25年4月から12月までの滞納処分実績状況は差押処分289件、ファイナンシャルプランナー相談実績(4月から1月)は相談件数が56件あり、滞納原因として借金問題28件、事業不振10件、住宅ローン10件ほかの順となっており、改善提案済が28件、交渉継続中が27件、ほか1件とのこと。提案後の納付状況は一括納入済が5件約1000万円、分割納入中が15件で分割納入済額は約400万円とのこと。4月から10月までの弁護士相談実績は相談件数25件、過払い金充当状況は約750万円とのこと。

市民国保課

平成25年12月末現在の人口は58,643人で前年同月比マイナス366人となっている。住民基本台帳カードの交付枚数は平成25年4月から12月で272枚、バスカード交付枚数47枚とのこと。12月末現在の国民年金加入者数は12,927人(前年同月比マイナス391人)、11月末現在の後期高齢者医療被保険者数5,429人(前年同月比プラス139人)、12月現在の国民健康保険世帯数8,043世帯(前年同月比プラス95世帯)、同被保険者数14,136人(前年同月比マイナス9人)とのこと。その他平成25年度末と26年度繁忙期における市役所窓口の休日開庁日を3月30日と4月6日に予定しているとのこと。

環境課

ごみ搬入量、分別収集品目重量、古紙類集団回収、生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機器補助、海津木苑の処理状況及び維持管理費の状況についてそれぞれ報告がありました。環境基本計画の素案については環境調整委員会・環境審議会で審議、パブリックコメントで35件の意見があった。答申案の審議及び環境報告書について2月19日に環境審議会を開催する予定とのこと。ぐりんぐりん古賀(古賀市環境市民会議)は環境体験講座、広報誌ぐりんぐりん古賀の発行、環づくり事業について報告がありました。住宅用太陽光発電システム設置補助金事業は予定件数180件に対し12月末までに130件の申請、エネファーム設置補助金事業は15件の予定に対し3件の申請があったとのこと。畜犬について12月末で登録数3,488頭、注射数2,030頭であり注射率58%とのこと。ごみ処理基本計画の策定は答申案について2月19日に環

境審議会を実施予定とのこと。小型家電及び古紙回収の推移をどう認識しているかとの問に、10月から始まった小型家電は10月は60キロ集まったが以後少なくなっている、回収の設置場所や回収品目の周知徹底が必要と考えているとのこと。古紙の集団回収については新聞販売店の回収などで回収量が減ってきており、今後も資源化を進めるため、回収の課題を整理していくとのこと。

市税課

所得税の確定申告の受付が2月17日から3月17日まで、市県民税の申告受付及び還付申告は2月6日から3月17日までとなっているとのこと。税制改正については1月24日に通常国会が始まっており、通常であれば3月末可決の見込みとのこと。

以上、所管事務調査の概要報告を終わります。